

様式第1（第6条関係）

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業申請追加資料

年 月 日

岩 倉 市 長 殿

申請者

住 所

氏 名

（生年月日： 年 月 日： 歳）

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付要綱第6条の規定に基づき、初期投資促進事業計画等の承認（変更）を申請します。

また、新規就農者確保緊急対策実施要綱（令和3年12月20日付け3経営第1996号農林水産事務次官依命通知）の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

1 成果目標の取組

※ 実施する項目に○を記載してください。

No.	項目		実施
1	研修	① 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作業を含む研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている	
		② 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作業について研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている	
		③ ①②に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている	
2	サポート体制	① 地域サポート計画が策定されている	
		② ①に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている	
		③ ①の地域サポート計画の支援分野の全て ^{※1} について、担当機関・部署が明確になっている	
3	経営管理の合理化	① 農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける	
		② ①に加え、青色申告を実施する	
		③ ②に加え、GAP認証（第三者認証）を取得する	
4	所得	① 所得目標が250万円又は継承する経営の直近所得から1割増の額のうちいずれか高い額(A)となっている	
		② 所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている	
		③ 所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている	
5	家族経営協定を書面で締結している ^{※2}		
6	農業版事業継続計画（BCP）を策定している		
7	データを活用した農業を実践する		
8	農業経営を法人化する		

目標として行う項目（No. 3、4、7及び8）については、事業実施年度の4年後の年度までに行うこととし、実施予定年度を併せて記載すること。

※1 支援分野は、「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」、「事務局及び全体調整」をいう。

※2 家族経営協定の必須項目は、農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項とする。法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に、同協定を定めているものとみなす。

緊急対策実施要綱別記6第5の1(5)の場合(経営の全部又は一部を継承する場合)

目標とする取組	現状(年)	目標(年)
<input type="checkbox"/> 所得の10%以上増加 <input type="checkbox"/> 売上の10%以上増加 <input type="checkbox"/> 付加価値額の10%増加 <input type="checkbox"/> 生産コストの10%減少	円	円 (割合 : %)

2 事業の概要
別添のとおり

事業着工(予定)年月日

事業完了(予定)年月日

※ 3以降については、岩倉市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱（令和4年12月21日施行）による経営開始資金の交付を受ける場合であって、経営開始資金の申請の際に「経営開始資金追加資料」を添付したときは、記入等を不要とする。

3 メールアドレス

--

4 農業を始めようと思った理由

--

5 「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

集落又は地域名等		<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられる見込み
<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を <input type="checkbox"/> 借り受けている <input type="checkbox"/> 借り受ける見込み		

6 経営開始資金又は農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付の有無

交付を	<input type="checkbox"/> 過去に受けていた	<input type="checkbox"/> 現に受けている
	<input type="checkbox"/> 受ける見込み	<input type="checkbox"/> 受けない

7 就農準備資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

交付を	<input type="checkbox"/> 過去に受けていた	<input type="checkbox"/> 現に受けている
	<input type="checkbox"/> 受ける見込み	<input type="checkbox"/> 受けない

8 過去の研修等の経験

研修先		期間	年	月	日	～
			年	月	日	

9 その他

雇用就農資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付	<input type="checkbox"/> 交付を受けている又は受けたことがある <input type="checkbox"/> 交付を受けていない又は受けたことがない
---------------------------------------	---

添付書類

1. 収支計画（別添1）
2. 履歴書（別添2）
3. 経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）
（申請時に経営を開始している場合に限る。）
4. 経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内であることを証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写し等）
5. 農地並びに主要な農業機械及び施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類並びに農業機械及び施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類
6. 通帳の写し
7. 身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添 1

収支計画

*緊急対策実施要綱別記6第5の1(5)により経営の全部又は一部を継承する場合は、「現状」の欄に継承する経営の事業実施前々年度の実績を記載すること。

			事業実施					
			現状 (年) (年 月~ 年 月)	1年(度)目 (年 月~ 年 月)	2年(度)目 (年 月~ 年 月)	3年(度)目 (年 月~ 年 月)	4年(度)目 (年 月~ 年 月)	目標 5年(度)目 (年 月~ 年 月)
農業収入	〇〇(作 目)	経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
	その他							
	経営開始資金(円)							
	収入計(円) ①(資金を除く)							

		事業実施					
		現状 (年) (年 月~ 年 月)	1年(度)目 (年 月~ 年 月)	2年(度)目 (年 月~ 年 月)	3年(度)目 (年 月~ 年 月)	4年(度)目 (年 月~ 年 月)	目標 5年(度)目 (年 月~ 年 月)
農業経営費	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計(円) ②							
【参考】設備投資 (内容、金額)							

所得計(円) ①-②							
------------	--	--	--	--	--	--	--

別添2

履歴書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒 ー				
(ふりがな)					
連絡先	〒 ー				
(ふりがな)		生 年 月 日		性別	電話番号
氏 名		年 月 日	歳	1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生年月日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

第 号
年 月 日

様

岩 倉 市 長

印

初期投資促進事業計画等承認通知書

年 月 日付けの申請については、岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付要綱第6条第2項の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

1 交付対象期間等

(1) 交付対象期間

年 月 日から 年 月 日まで（ 年間）

ただし、農業経営を中止した場合、適切な農業経営を行っていない場合等には、助成金の停止や返還が生じます。

(2) 交付対象期間の考え方

新規就農者確保緊急対策実施要綱（令和3年12月20日付け3経営第1996号農林水産事務次官依命通知）に基づき、青年等就農計画等どおり経営開始をしていること及び交付要件を全て満たした時点を確認の上、交付対象期間を決定しました。

2 今後の事務手続

適切な時期に「岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付申請書（様式第3）」、「岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金実績報告兼支払請求書（様式第5）」及び「就農状況報告書（独立・自営就農）（様式第6）」を提出していただきますようお願いします。

様式第3（第7条関係）

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付申請書

年 月 日

岩 倉 市 長 殿

氏名

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付要綱第7条の規定に基づき、交付を申請します。

交付申請額									円
うち国費助成金									円
うち都道府県負担額									円
うちその他									円
【参考】自己負担									円

助成金の振込口座

金融機関 店舗名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信用農業協同組合連合会 農林中金			店・所	出張所
	金融機関コード				
	預金・貯金の種類	普通預金・当座預金	口座番号		
	郵便局	記号	(当座)番号		
口座名義人	(ふりがな) 氏 名				

様式第4（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

岩 倉 市 長

印

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付決定通知書

年 月 日付で交付の申請のあったことについて、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

交付決定額 金 円

様式第5(第10条関係)

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金実績報告兼
支払請求書

年 月 日

岩 倉 市 長 殿

申請者
住 所
氏 名

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付要綱第10条の規定に基づき実績を報告します。

記

区分	事業に要した経費 (A+B+C+D)	負担区分				備考
		国費 助成金 (A)	都道府県 負担額 (B)	その他 (C)	自己負担 (D)	
	円	円	円	円	円	
計						

※ 区分の欄は、助成金を受けて行った取組を記載する。

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

様式第6（第14条関係）

就農状況報告書(独立・自営就農)
事業実施後 年目（～月分）

年 月 日

岩倉市長 殿

氏名

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付要綱第14条の規定に基づき就農状況を報告します。

1. 成果目標の取組

※ 実施済みの項目に○を記載してください。また、選択していない項目に－を記載してください。

No.	項目		実施
1	経営管理の合理化	① 農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける	
		② ①に加え、青色申告を実施する	
		③ ②に加え、GAP認証（第三者認証）を取得する	
2	データを活用した農業を実践する		
3	農業経営を法人化する		

2. 緊急対策実施要綱別記6第5の1（5）の場合

（経営の全部又は一部を継承する場合）

目標とする取組	現状（ 年）	目標（ 年）
<input type="checkbox"/> 所得の10%以上増加	円	円
<input type="checkbox"/> 売上の10%以上増加		
<input type="checkbox"/> 付加価値額の10%増加		（割合： %）
<input type="checkbox"/> 生産コストの10%減少		

※ 3以降については、岩倉市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱（令和4年12月21日施行）による経営開始資金の交付を受け、経営開始資金に係る就農状況報告（独立・自営就農）を提出したときは、記入等を不要とする。

3. 営農実績報告

作物・部門名		作付面積 (a)・飼養頭数等			
合計					
農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力）	氏名	年齢	交付対象者・交付対象者との続柄 (法人経営にあつては役職)	年間の農業従事日数*	担当業務
			本人		
雇用労働力					(人・日*)

※1日の農業従事時間を8時間で換算

4. 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
	内訳 (平成30年度以前に承認を受けた交付対象者のみ記入)	親族から		
第三者から				
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績（作業受託面積等）	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄には、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を

記載すること。

「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した以外の作業受託について記載すること。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載すること。

5. 地域のサポート体制について

	専属担当者（経営・技術）	専属担当者（営農資金）	専属担当者（農地）
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6. 報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※緊急対策実施要綱別記6第7の3に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

<input type="checkbox"/>	参加した
<input type="checkbox"/>	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回	
交流会の内容 （対象者、実施内容など）		

7. 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

<input type="checkbox"/>	加入している
<input type="checkbox"/>	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

8. 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入)

添付書類

1. 作業日誌（別添1）の写し（夫婦で助成を受けた場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容及び作業時間）が分かるよう作成すること）
2. 決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（7月の報告の際のみ添付する。）
3. 通帳及び帳簿の写し
4. 農地並びに主要な農業機械及び施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類並びに農業機械及び施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類（変更がない場合、2回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することができる。）

別添 1

作業日誌

	作業内容	作業時間 (単位：時間)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
合 計		

※上記内容（作業日、作業内容及び作業時間）が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦で助成を受けた場合や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容及び作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

決算書

(年目 年 月～ 年 月)

(年目 年 月～ 年 月)		計画※ 事業実施〇年(度) 目 a	実績 b	実績／計画 b / a	
農業 収入	〇〇 (作目)	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	その他				
	経営開始資金 (円)				
	収入計 (円) ① (資金を除く)				
収入計 (円) ② (資金を含む)					

※計画欄には、岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業申請追加資料（様式第1）の添付資料である収支計画（別添1）に記載の該当年の計画値を記載すること。

(年目 年 月～ 年 月)		計画※ 事業実施〇年(度) 目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業 経営費 (円)	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支出計 (円) ③				
【参考】設備投資 (内容、金額)				
農業所得計 (円) ④ = ① - ③				

※計画欄には、岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業申請追加資料（様式第1）の添付資料である収支計画（別添1）に記載の該当年の計画値を記載すること。

様式第7（第14条関係）

住所等変更届

年 月 日

岩 倉 市 長 殿

氏名

岩倉市新規就農者確保緊急対策初期投資促進事業助成金交付要綱第14条第2項の規定に基づき届け出ます。

変更前	氏名 住所 電話番号 その他（ ）
変更後	氏名 住所 電話番号 その他（ ）

添付書類：変更後の住所を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）